

## 宮崎県知事時代の実績一覧

### 1 マニフェストの理念(柱)の実現

- 談合事件等で失われた県民の行政に対する信頼の回復  
不適正な事務処理の公表、行財政改革(入札制度改革等)の断行等
- 認知度が低かった県の知名度、ブランド力のアップ:  
県民の自信回復  
「宮崎」を絶えず発信、県産品のトップセールス、県の潜在能力の引き出し、磨き上げ等
- 「県民総力戦」の提唱と浸透  
「いきいき集落」の拡がり、観光客へのおもてなし意識の向上、口蹄疫対策への取り組み
- 県民の県政への関心の高まり:「県民の声」の増加

### 2 第三者による評価

- マニフェストの評価(ともに85項目中)
  - ・ 20年12月(就任2年)  
<早稲田大学マニフェスト研究所>
    - A(達成・順調):65項目(75%)
    - B(やや遅れ):12項目(14%)
    - C(遅れ・転換):8項目(9%)
  - ・ 21年12月(就任3年)  
<早稲田大学マニフェスト研究所と宮日新聞合同>
    - A(達成・順調):63項目(74%)
    - B(やや遅れ):10項目(12%)
    - C(遅れ・転換):12項目(14%)

- 新みやざき創造戦略の評価(ともに56項目中)
  - ・ 進捗評価(22年8月)<第三者委員会>
    - A(工程表どおり):39項目(70%)
    - B(概ね工程表どおり):17項目(30%)
    - C(工程表より遅れ):0項目(0%)
  - ・ 成果評価(22年8月)<第三者委員会>
    - A(概ね順調):23項目(41%)
    - B(一定成果):32項目(57%)
    - C(成果不十分):0項目(0%)
    - (判断不可):1項目(2%)
- 新たな総合計画を策定中  
本格的な少子高齢・人口減少社会の到来、地方分権の進展などを踏まえ、概ね20年後(2030年)の本県の将来像を描き、施策の方向性を示す

### 3 マニフェストの実現に向けた主な取り組み

- 不適正な事務処理(預け、書きかえ)の公表  
知事就任時の訓辞において裏金の自主公表を指示:  
3.7億円
- 行財政改革の断行
  - ① 意識改革
    - ・ 公務員倫理の確立、お役所仕事からの脱却  
職員倫理規定の制定(19年6月)
    - ・ 県民目線、生活者目線の行政  
県三役の公用車の売却約459万円(19年3月)、知事公舎の一般開放(19年5月)
    - ・ ピンチをチャンスに変える発想  
鳥インフルエンザ発生後の地鶏等のPR
  - ② 経営改革
    - ・ 組織体制の見直し:直面する行政課題への的確な対応

知事部局の部の数を34年ぶりに8→7に減(20年4月)。県民政策部、こども政策局、企業立地推進局、観光交流推進局、福祉こどもセンターの新設(20年4月)。地域雇用対策室、ブランド・流通対策室等の新設(21年4月)。金融対策室、業務対策室、みやざきスギ活用推進室の新設(22年4月)

• 適正な定員管理

職員を17年比で981人純減(22年4月)

- 県民サービスの向上：パスポートセンターや保健所等の利便性拡充(19年度～)。インターネットによる自動車税のクレジットカード収納(19年5月)

③協働改革

- 県民の意見を県政に反映：県民の声、県民ブレイン座談会、県民フォーラム等(19年度～)
- 県民等との協働：県の事業をNPOと協働で実施、NPOから事業を公募(20年度～)
- 民間活力の活用：指定管理者制度等の活用
- 市町村への権限移譲：1,088事務／2,525事務(22年7月)

④財政改革

- 人件費削減

知事給与20%・管理職手当10%等(19年度～)、知事退職手当50%減額条例の制定(21年6月)

- 「事業仕分け」の実施(19年度)
- 事務事業の見直し(毎年度)  
22年度当初予算で86億円捻出
- ネーミングライツの導入：メディキット県民文化センターで年2千万円(20年度～22年度)

⑤入札制度改革

- 公共工事及び工事に伴う業務委託に電子入札を全面導入(19年7月)
- 一般競争入札の導入：予定価格250万円以上の工事

(19年度)

- 技術と経営に優れた建設業者が伸びていける環境づくり(19年度～)

総合評価落札方式の拡充：地域企業育成型(宮崎モデル)の創設

最低制限価格の引き上げ(19年10月、21年4月、22年3月)

※落札率の推移

96.7%(H17)→93.4%(H18)→83.9%(H19)→84.1%(H20)→88.5%(H21)→90.5%(H22)

●「宮崎」のブランド力向上

①宮崎県の知名度アップ

- 宮崎県の位置を知らない人、宮城県と間違える人はもういない
- 地域ブランド力(地域ブランド戦略サーベイ<日経リサーチ>)：2006年調査28位→2008年調査15位

②県産品の知名度アップ、定番定着化へ

- テレビ番組、店頭、商談会等でのトップセールスの実施
- 県産品のブランド化：地鶏、宮崎牛、マンゴー、完熟きんかん等
- みやざきブランド認知度調査(東京、愛知、大阪、福岡の消費者を対象にインターネット調査：19年は調査母数が異なる)

|        | (19年3月) | (19年9月) | 20年1月 | 21年2月 | 22年2月 |
|--------|---------|---------|-------|-------|-------|
| 宮崎牛    | (34.3%) | (33.4%) | 43.2% | 48.9% | 52.1% |
| 完熟マンゴー | (12.0%) | (73.5%) | 66.6% | 72.5% | 66.8% |
| 日向夏    | (39.3%) | (43.0%) | 41.8% | 46.4% | 48.5% |
| 完熟きんかん | (8.0%)  | (5.3%)  | 12.8% | 19.1% | 23.2% |

- 新たな人気商品化：マンゴーキャラメル、肉巻きおにぎり、チキン南蛮等
- 世界的な大不況の中アンテナショップの売上増加：

20年度は過去最高

売上増に伴う宮崎県物産振興センターへの補助金削減額：約2億9千万円（19～22年度 4カ年の累計額）

- 福岡にアンテナショップ「天神みやざき館KONNE」開設（22年4月）

### ③観光・交流の活性化

- 世界的な大不況下にあつて観光客数が回復基調に転じる  
県外観光客：441万人（H18）→457万人（H19）→448万人（H20）
- 一村一祭、宮崎観光遺産の選定（20年度）、観光列車「海幸山幸」号運行（21年10月～）  
各地域の個性や魅力を引き出し、磨き上げ、活性化を図る
- 県庁舎が新たな観光資源になる：「無から有を生む」視点  
19年4月以降来庁者数124万人超（22年9月）
- 「スポーツランドみやざき」の推進  
年間1,100団体、31,000名以上（共に過去最高）がキャンプや合宿を行う（21年度）。「スポレクみやざき2009」、「青島太平洋マラソン」等の盛大な開催
- 新たな国際定期便の就航：「宮崎～台北間」に週2便  
20年6月～21年9月：エバー航空  
22年1月～：チャイナエアラインによる定期便の早期再開
- 移住の促進：知事就任以降159世帯（22年8月）
- 地域づくり総務大臣表彰  
トップセールスの実践等が評価。都道府県としては24年ぶりの受賞（20年度）

## 4重点的に取組んできた施策

### ●雇用・産業対策

- 世界的な大不況に伴う経済・雇用対策  
総額875億円予算措置（20～21年度）。22年度も「雇用の確保と就業支援」を重点施策に位置付け、切れ目なく雇用確保・就業支援対策、中小企業対策を実施
- 世界的な大不況下での企業誘致（知事就任以降）  
102件、最終雇用予定者数約6,000人（23年1月）
- 農林水産業対策  
担い手対策、原油・資材・飼料等価格高騰対策等
- 商工業対策  
新規創業、経営改善に対する支援、金融対策等
- 建設産業対策：経営改善、新分野進出に対する支援等
- 農商工連携  
「みやざき農商工連携応援ファンド」創設（25億円）
- ITや宇宙技術を持つ企業と農業者の連携によるプロジェクトの進行

### ●中山間地域対策

- 「いきいき集落」認定：15市町村88集落（22年9月）
- 「中山間盛り上げ隊」派遣  
登録者数256名（22年9月）、県職員派遣3名（西米良村、諸塚村、日之影町）（21年4月～）
- 「宮崎魅力再発見 出合い・ふれあい交流事業」の実施
- 植栽未裁地対策の推進

### ●福祉・子育て・医療・教育対策

- 災害時安心基金の創設（市町村と共同設置）  
6億円（19年7月～）
- 乳幼児医療費の助成対象拡大：入院外費用を3歳未満→小学校入学前（20年10月～）
- 医師の養成・確保：医師修学資金貸与（18年度～）、

女性医師の離職防止等（21年度～）

- 地域医療再生計画策定及び基金（50億円）造成（21年度）

宮崎大学「地域医療学講座」の設置・運営、ドクターヘリ導入、宮崎大学の救命救急センター化等の事業実施（22～25年度）

- 特別支援学校の整備促進：整備計画の策定及び予算措置（21年度～）
- 中学校1年生少人数学級（35人以下）の実施（22年度～）

●環境エネルギー対策：新しい「太陽と緑の国」を提唱

- 「みやざきソーラーフロンティア構想」の策定

メガソーラー誘致、住宅用太陽光発電システム普及、太陽電池産業集積を柱に太陽光発電の拠点づくり

メガソーラーパートナーシップ基本協定を締結：宮崎ソーラーウェイ（株）、ソーラーフロンティア（株）（21年度）

住宅用太陽光発電システム普及のための低利融資・補助制度の創設等（21年度～）：補助申請件数 1,536件（21年度：11月～1月）

昭和シェルソーラー（株）太陽電池工場の立地（県内3カ所）：国富町の工場は世界最大級の生産規模を誇る（21年10月調印）

- 農林業分野におけるバイオマス資源の有効活用：木質バイオマス、家畜はいせつ物の利活用促進

●社会基盤整備の促進

- 東九州自動車道の整備促進：一部区間の開通前倒し（22年度）
- 細島港の整備促進：重点港湾に選定、新規事業が国の概算要求に計上（22年度）

## 5 口蹄疫からの再生・復興

●対策

- 口蹄疫対策への予算措置

総額（9月補正を含む）884億円余。うち防疫等対策 592億円、復興対策 292億円

- 「口蹄疫からの再生・復興方針」の策定（22年8月19日）

宮崎県口蹄疫防疫復興対策基金を造成・活用し、①早急な県内経済の回復、県民生活の回復、②全国モデルとなる畜産の再構築（本県畜産の新生）、③産業構造・産地構造の転換に取り組む

- 県の要望を踏まえた国の支援方針の決定（22年10月8日）

本県の畜産の再生等に緊急を要する補助事業の実施：約90億円

本県が設立する運用益活用型基金（1000億円程度）の原資調達に交付税措置

被害農家への補償金の免税化

※年表記は平成。それ以外の表記は個別に記しています。